社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和05年01月05日

計画の名称	泉大津市下水道社会資本整備計画（重点計画）（防災・安全）		
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	泉大津市		
計画の目標	公共下水道の整備により、浸水の防除に努める。 持続可能な下水道事業の実現を目的に、公共下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、ストックマネジメント計画に基づき老朽化対策を行っていく。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	2,070	A	2,070	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	都市浸水対策達成率を37.4%(R2当初)から39.8%(R6末)に増加させる。			
	都市浸水対策達成率 都市浸水対策達成率＝都市浸水対策済み面積（ha）／雨水事業計画面積（ha）	37%	39%	40%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○

1 定量的指標の現況値及び目標値　(当初)37.4%　(中間)38.7%　(最終)39.8%

案件番号：　0000448459

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	管渠（雨水）	新設	湾岸北部処理区　雨水管渠整備事業	雨水管　□1700×1700～Φ800mm　L=1.49km、設計	泉大津市	■	■	■	■	■	1,566	－	－
	A07-002	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ場	改築	小松雨水ポンプ場　ストックマネジメント計画対策事業	設計及び改築工事	泉大津市		■	■	■	■	297	－	策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ場	改築	小松雨水ポンプ場　耐震及び耐津波対策事業	耐震・耐津波工事	泉大津市		■	■			177	－	－
	A07-004	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ場	－	ポンプ場施設　耐水化対策事業	計画策定、設計及び対策	泉大津市		■	■	■	■	30	－	－
											小計						2,070		
											合計						2,070		

案件番号： 0000448459

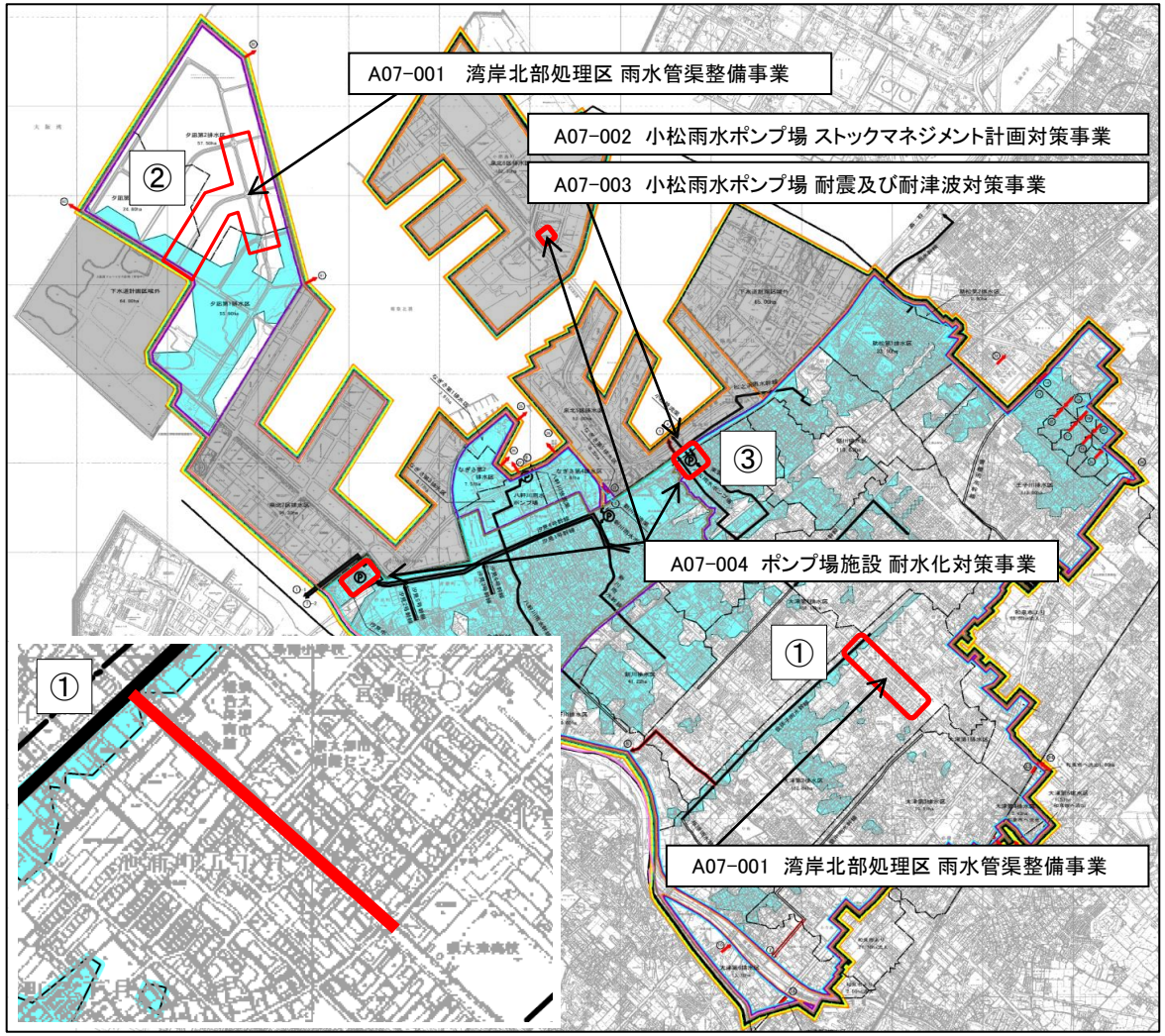
交付金の執行状況

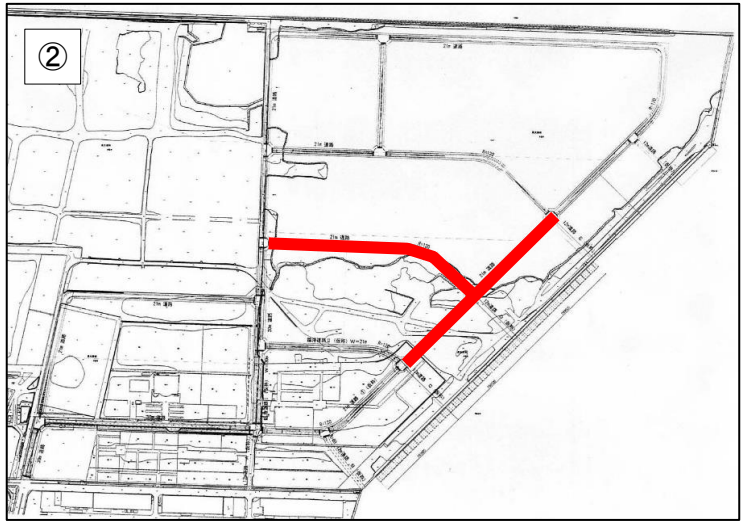
（単位：百万円）

	R02	R03	R04		
配分額（a）	4	275	290		
計画別流用増△減額（b）	0	0	△10		
交付額（c=a+b）	4	275	280		
前年度からの繰越額（d）	0	0	87		
支払済額（e）	4	188	242		
翌年度繰越額（f）	0	87	87		
うち未契約繰越額(g)	0	0	40		
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	38		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	21.25		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			関係機関との協議により、施工方法等の計画の見直しが生じ、事業の進捗に遅れが生じたため。		

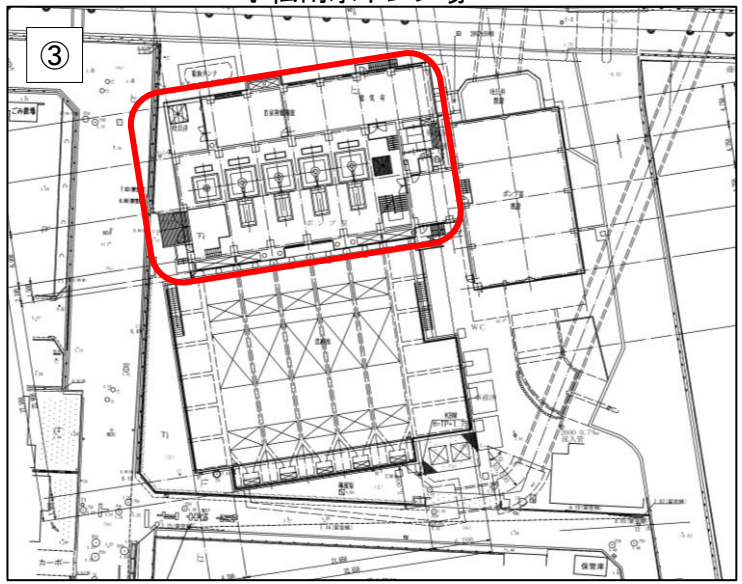
（参考様式３）参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	泉大津市下水道社会資本整備計画（重点計画）（防災・安全）		
計画の期間	令和２年度　～　令和６年度　（５年間）	交付対象	泉大津市





小松雨水ポンプ場



凡　例	
	基幹事業
	下水道法事業計画区域

事前評価チェックシート

計画の名称： 泉大津市下水道社会資本整備計画（重点計画）（防災・安全）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性	
①事業計画との適合等　１）事業の目標が事業計画と適合している。	○
I.　目標の妥当性	
①事業計画との適合等　２）上位計画等と整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性	
②地域の課題への対応　１）地域の課題を踏まえて事業の目標が設定されている。	○
I.　目標の妥当性	
②地域の課題への対応　２）事業の必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II.　計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等　１）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等　２）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等　３）目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等　４）指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性	
④事業の効果　１）十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意　１）事業に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意　２）継続的な事業の展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境　１）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境　２）交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境　３）計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

案件番号：0000448459